令和2年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	Ⅴ－２
市町村名	内灘町	地方交付税種地	2-4

人口		
	令和2年国調(人)	26,574
	平成27年国調(人)	26,987
	増減率　(%)	-1.5

住民基本台帳人口（※7）		
	令03.01.01(人)	26,441
	うち日本人(人)	26,119
	令02.01.01(人)	26,575
	うち日本人(人)	26,229
	増減率　(%)	-0.5
	うち日本人(%)	-0.4

面積（㎢）	20.33
人口密度（人/㎢）	1,307
世帯数（世帯）	10,802

産業構造（※5）

区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	167	155
	1.3	1.2
第2次	3,584	3,491
	26.9	27.1
第3次	9,584	9,255
	71.9	71.7

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,130
副市区町村長	1	6,620
教育長	1	6,070
議会議長	1	4,200
議会副議長	1	3,680
議会議員	11	3,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	179	488,133	2,727
うち消防職員	34	86,224	2,536
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	179	488,133	2,727
ラスパイレス指数			94.5

区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
歳入総額	13,612,325	10,130,407
歳出総額	13,501,516	10,033,479
歳入歳出差引	110,809	96,928
翌年度に繰越すべき財源	35,148	37,324
実質収支	75,661	59,604
単年度収支	16,057	-21,493
積立金	133,346	122
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	30,182
実質単年度収支	149,403	-51,553
基準財政収入額	2,631,312	2,485,450
基準財政需要額	4,958,533	4,692,246
標準税収入額等	3,277,338	3,118,176
経常経費充当一般財源等	5,276,587	5,152,519
歳入一般財源等	6,854,555	6,205,694
地方債現在高	13,039,688	12,798,591
うち公的資金	9,015,752	9,191,083
債務負担行為額（支出予定額）	146,588	563,194
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	102,665	102,659
積立金現在高 財政調整基金	795,501	632,353
積立金現在高 減債基金	101	100
積立金現在高 その他特定目的基金	405,296	403,577

区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
実質収支比率	1.3	1.1
経常収支比率	89.6	91.4
（※1）	(94.0)	(96.1)
標準財政規模	5,874,532	5,593,226
財政力指数	0.53	0.54
公債費負担比率	14.7	14.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.2	8.5
将来負担比率	85.1	84.8
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	内灘町国民健康保険特別会計
(3)	内灘町後期高齢者医療特別会計
(4)	内灘町介護保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	内灘町水道事業会計
(6)	内灘町下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	内灘町新エネルギー事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	河北郡市広域事務組合
(9)	石川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(10)	石川県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(11)	石川県市町村職員退職手当組合
(12)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合
(13)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合
(14)	石川県市町村議会議員公務災害等組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(15)	内灘町土地開発公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,719,660	20.0	2,589,780	46.1
地方譲与税	73,350	0.5	73,350	1.3
利子割交付金	3,318	0.0	3,318	0.1
配当割交付金	12,223	0.1	12,223	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,129	0.1	15,129	0.3
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	547,514	4.0	547,514	9.8
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	−	−	−	−
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	7,963	0.1	7,963	0.1
法人事業税交付金	3,517	0.0	3,517	0.1
地方特例交付金	37,556	0.3	37,556	0.7
個人住民税減収補填特例交付金	31,857	0.2	31,857	0.6
自動車税減収補填特例交付金	3,791	0.0	3,791	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,908	0.0	1,908	0.0
地方交付税	2,578,181	18.9	2,320,628	41.3
普通交付税	2,320,628	17.0	2,320,628	41.3
特別交付税	257,553	1.9	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
(一般財源計)	5,998,411	44.1	5,610,978	99.9
交通安全対策特別交付金	2,896	0.0	2,896	0.1
分担金・負担金	54,614	0.4	−	−
使用料	86,311	0.6	17	0.0
手数料	19,784	0.1	−	−
国庫支出金	4,856,175	35.7	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	930,739	6.8	−	−
財産収入	59,661	0.4	−	−
寄附金	18,017	0.1	−	−
繰入金	74,982	0.6	−	−
繰越金	67,126	0.5	−	−
諸収入	261,536	1.9	1,015	0.0
地方債	1,182,073	8.7	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち猶予特例債	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	276,566	2.0	−	−
歳入合計	13,612,325	100.0	5,614,906	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,589,595	95.2	7,352
法定普通税	2,589,595	95.2	7,352
市町村民税	1,471,743	54.1	7,352
個人均等割	50,509	1.9	−
所得割	1,357,805	49.9	−
法人均等割	32,805	1.2	−
法人税割	30,624	1.1	7,352
固定資産税	924,809	34.0	−
うち純固定資産税	914,304	33.6	−
軽自動車税	70,630	2.6	−
市町村たばこ税	122,413	4.5	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	130,065	4.8	−
法定目的税	130,065	4.8	−
入湯税	185	0.0	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	129,880	4.8	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	2,719,660	100.0	7,352

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	98.8	96.2	98.8	96.0
		市町村民税	99.0	97.1	99.1	97.0
		純固定資産税	98.3	94.3	98.2	94.0

公営事業等への繰出	
合計	1,396,327
下水道	466,000
上水道	61,082
その他	16,785
工業用水道	−
国民健康保険	196,536
その他	655,924

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-69,828
再差引収支		-84,546
加入世帯数(世帯)		3,042
被保険者数(人)		4,729
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	108
	国庫支出金	2
	保険給付費	357

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	112,568	0.8	−	112,260
総務費	3,806,559	28.2	15,784	950,127
民生費	3,802,291	28.2	15,494	1,825,584
衛生費	781,525	5.8	1,031	763,589
労働費	10,646	0.1	−	10,587
農林水産業費	312,855	2.3	233,384	47,178
商工費	178,178	1.3	−	172,284
土木費	1,676,586	12.4	934,041	724,626
消防費	261,914	1.9	3,760	259,025
教育費	1,533,229	11.4	433,437	854,745
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	1,008,380	7.5	−	1,006,956
諸支出金	16,785	0.1	−	16,785
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	13,501,516	100.0	1,636,931	6,743,746

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,109,255	37.8	3,272,764	3,071,154	52.1
人件費	1,708,094	12.7	1,592,380	1,560,684	26.5
うち職員給	922,539	6.8	806,825	−	−
扶助費	2,392,781	17.7	673,428	503,514	8.5
公債費	1,008,380	7.5	1,006,956	1,006,956	17.1
内訳 元利償還金	1,008,374	7.5	1,006,950	1,006,950	17.1
内訳 うち元金	940,976	7.0	939,800	939,800	16.0
内訳 うち利子	67,398	0.5	67,150	67,150	1.1
内訳 一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	6,755,330	50.0	3,413,330	2,205,433	37.4
物件費	1,381,541	10.2	973,931	649,035	11.0
維持補修費	132,928	1.0	107,645	59,805	1.0
補助費等	3,971,525	29.4	1,229,994	649,940	11.0
うち一部事務組合負担金	332,841	2.5	332,841	332,841	5.6
繰出金	869,245	6.4	702,101	654,628	11.1
積立金	208,066	1.5	207,634	−	−
投資・出資金・貸付金	192,025	1.4	192,025	192,025	3.3
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	1,636,931	12.1	57,652		
うち人件費	9,400	0.1	960		
内訳 普通建設事業費	1,636,931	12.1	57,652		
内訳 うち補助	955,880	7.1	8,743		
内訳 うち単独	679,062	5.0	48,291		
内訳 災害復旧事業費	−	−	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	13,501,516	100.0	6,743,746		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度　　石川県内灘町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	13,633	13,522	111	76	75	13,040		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	13,633	13,522	111	76		13,040		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	内灘町国民健康保険特別会計	2,435	2,505	▲ 70	▲ 70	197	－	－	－		
2	内灘町後期高齢者医療特別会計	320	320	0	0	83	－	－	－		
3	内灘町介護保険特別会計	1,999	1,985	14	14	315	－	－	－		
4	内灘町水道事業会計	544	521	23	411	3	1,119	－	－	法適用企業	
5	内灘町下水道事業会計	900	907	▲ 7	146	586	8,075	5,047	－	法適用企業	
6	内灘町新エネルギー事業特別会計	17	17	－	－	17	26	15	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				501		9,220	5,062			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	河北郡市広域事務組合	1,931	1,897	34	34	－	581	110	
2	石川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	539	522	17	17	－	－	－	
3	石川県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	159,202	154,250	4,952	4,952	355	－	－	
4	石川県市町村職員退職手当組合	3,603	3,083	520	520	－	－	－	
5	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	154	150	4	4	－	－	－	
6	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	6	4	2	2	－	－	－	
7	石川県市町村議会議員公務災害等組合	1	1	0	0	－	－	－	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,529		581	110	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	内灘町土地開発公社	－	162	3	－	－	478	－	－	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			3			478			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金			931,460	923,776	1,008,374	20.6
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		386,484	397,047	429,531	8.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60,833	50,915	42,176	0.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		21,164	20,880	20,105	0.4
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	1,399,941	1,392,618	1,500,186	
内訳			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		21,164	20,880	20,105	0.4
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	103,904	110,086	111,091	
標準財政規模		（C）	5,566,127	5,593,226	5,874,532	
算入公債費等の額		（D）	894,025	919,625	981,875	
		（C）－（D）	4,672,102	4,673,601	4,892,657	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	8.6	7.8	8.3	
		（3ヵ年平均）	9.2	8.5	8.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		12,449,776	12,798,591	13,039,688	266.5
	債務負担行為に基づく支出予定額		338,166	317,286	298,900	6.1
	公営企業債等繰入見込額		4,919,067	5,003,343	5,061,784	103.5
	組合等負担等見込額		138,423	107,199	110,001	2.2
	退職手当負担見込額		795,577	741,390	713,809	14.6
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	18,641,009	18,967,809	19,224,182	
充当可能財源等	充当可能基金		1,331,771	1,387,086	1,605,452	32.8
	充当可能特定歳入		1,498,977	1,530,274	1,600,742	32.7
	基準財政需要額算入見込額		12,273,052	12,082,688	11,853,160	242.3
	合計	（F）	15,103,800	15,000,048	15,059,354	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			75.7	84.8	85.1	

内訳			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		286,725	286,725	286,725	5.9
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		51,441	30,561	12,175	0.2
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	内灘町下水道事業会計		－	－	5,047,118	103.2
	内灘町新エネルギー事業特別会計		－	8,172	14,666	0.3
	内灘町介護保険特別会計		－	－	－	－
	内灘町後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		4,919,067	4,995,171	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.50	20.00
連結実質赤字比率	－	19.50	30.00
実質公債費比率	8.2	25.0	35.0
将来負担比率	85.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度 **石川県内灘町**

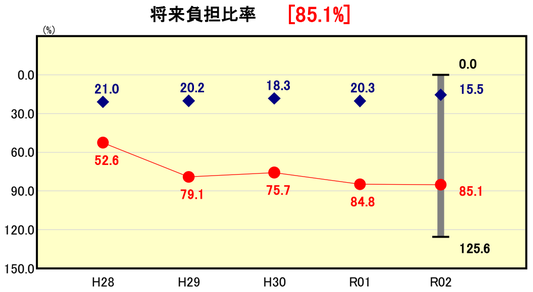
人口	26,441	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,119	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	ｋ㎡	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	13,612,325	千円	将来負担比率	85.1	%
歳出総額	13,501,516	千円	市町村類型	H28 Ⅴ－２ H29 Ⅴ－２ H30 Ⅴ－２	
実質収支	75,661	千円	(年度毎)	R01 Ⅴ－２ R02 Ⅴ－２	
標準財政規模	5,874,532	千円			
地方債現在高	13,039,688	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [85.1%]



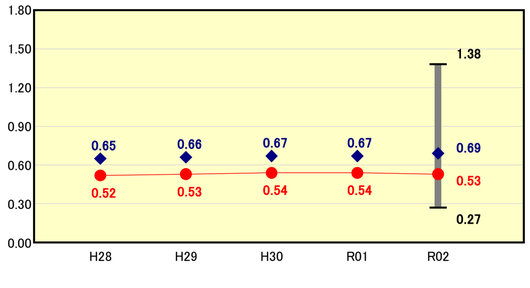
類似団体内順位 85/95 | 全国平均 24.9 | 石川県平均 64.2

将来負担比率の分析欄

令和2年度は、地方債現在高の増や基準財政需要額算入見込額の減があったことから、前年度比で0.3ポイント悪化した。
近年は白帆台小学校建設事業などの大規模事業に係る地方債の発行により、地方債現在高は高い水準になっているほか、下水道事業に要する経費の増などにより公営企業債等繰出見込額も増加傾向にあるため、類似団体平均よりも高くなっている。今後更なる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.53]



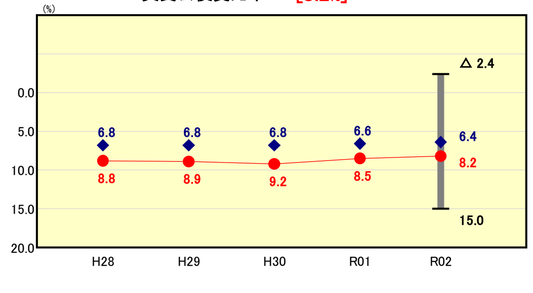
類似団体内順位 74/95 | 全国平均 0.51 | 石川県平均 0.51

財政力指数の分析欄

町内に中心となる産業がないこと等により、類似団体平均よりも低い水準で推移している。
歳入では、税収における個人住民税の割合が高い。法人税等の影響が少なく、景気に左右されにくい反面、景気上昇の局面でも税収の伸びが抑制される傾向がある。また、固定資産税は地価の下落により緩やかな下落傾向にある。税収については、県央地区滞納整理機構に加入するなど更なる徴収の強化を図っている。今後も企業誘致や定住促進等で新たな財源の確保に努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]



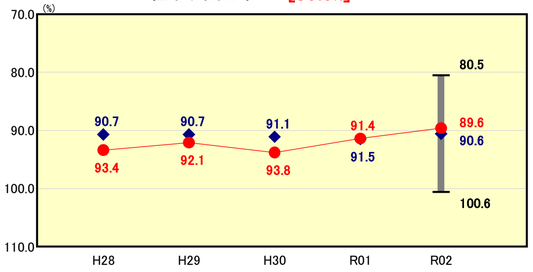
類似団体内順位 69/95 | 全国平均 5.7 | 石川県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

普通会計、公営企業において元利償還一財の増加などがあったことから、単年度においては0.5ポイント増の8.3%となった一方、3ヶ年平均においては0.3ポイント減の8.2%となった。
しかしながら、今後は白帆台小学校建設事業等に係る償還開始が控えており、元利償還金の増が見込まれるほか、公営企業債に係る繰出金も年々増加傾向にあり、数値の悪化が懸念される。投資的事業の見直し等を行い、地方債の新規発行の抑制を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.6%]



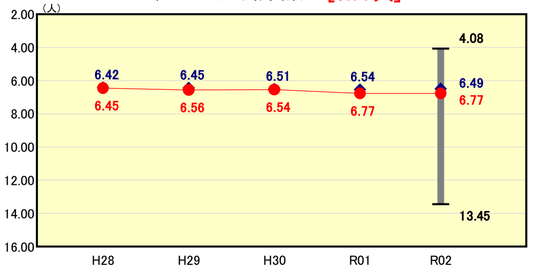
類似団体内順位 39/95 | 全国平均 93.1 | 石川県平均 92.0

経常収支比率の分析欄

令和2年度は、地方交付税等の経常一般財源等総額が増加したことにより、前年度に比べ1.8ポイント改善し、89.6%となった。
しかしながら、社会保障経費や下水道事業に係る経費は依然増加傾向であり、公債費もインターチェンジ建設等の大規模事業に係る償還により今後増加が見込まれる。下水道料金や事務事業等の見直しを進めるなど、経常経費の削減に務める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.77人]



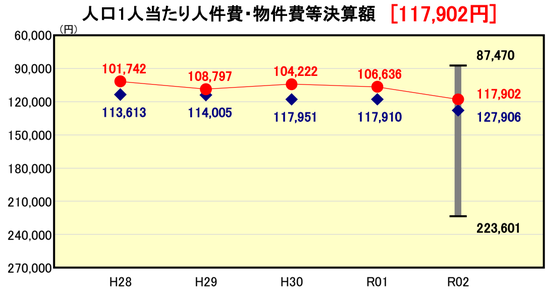
類似団体内順位 58/95 | 全国平均 8.16 | 石川県平均 7.28

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移している。
退職者の集中により、職員補充が見込まれているが、勤務体系・配置体系の総合的な見直しを行うなど、職員定数管理計画に基づき適正な人員配置を行う。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,902円]



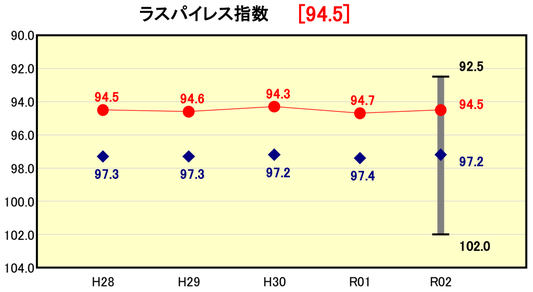
類似団体内順位 30/95 | 全国平均 145,817 | 石川県平均 136,394

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費の削減、行財政改革の推進により、類似団体平均に比べ、1割程度低い傾向にある。
令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始に伴い物件費が減少した一方で人件費が大きく増加している。
今後も適正な定員管理や物件費の抑制等により、数値の改善に努める。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [94.5]



類似団体内順位 12/95 | 全国市平均 98.8 | 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給料表の6級制での運用等により、類似団体平均より低い数値で推移している。
当町の数値としては、平成28年度以降は同程度の水準で推移している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度 | 石川県内灘町

経常収支比率の分析

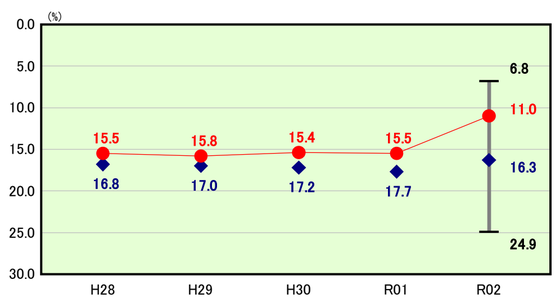
人口	26,441	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,119	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	k㎡	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	13,612,325	千円	将来負担比率	85.1	%
歳出総額	13,501,516	千円			
実質収支	75,661	千円	市町村類型	H28 Ⅴ－２ H29 Ⅴ－２ H30 Ⅴ－２	
標準財政規模	5,874,532	千円	(年度毎)	R01 Ⅴ－２ R02 Ⅴ－２	
地方債現在高	13,039,688	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

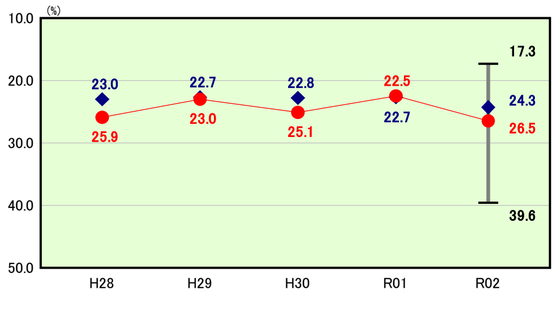


類似団体内順位 8/95 | 全国平均 14.3 | 石川県平均 14.0

物件費の分析欄

近年はほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均より低い水準となっている。
令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始による賃金の削除で、前年度比4.5ポイント減少している。

人件費

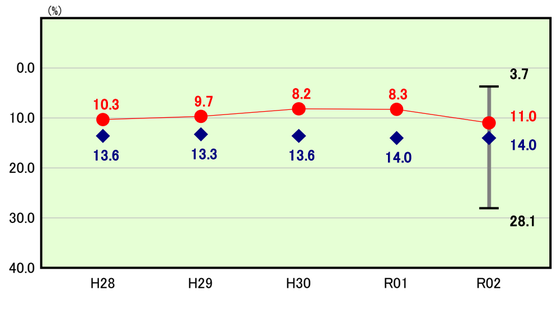


類似団体内順位 71/95 | 全国平均 26.8 | 石川県平均 21.4

人件費の分析欄

令和2年度は会計年度任用職員制度の開始より、4.0ポイント高い数値となり、類似団体平均を上回った。これは、消防業務の単独実施や、町立保育所運営等が要因であり、行政サービスの提供方法の差によるものといえる。
今後も定年延長、再任用制度による人件費の増等が想定されるため、適正な定員管理や人員配置等により、人件費の抑制に努める。

補助費等

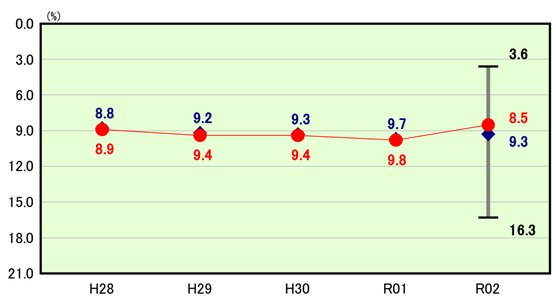


類似団体内順位 21/95 | 全国平均 10.7 | 石川県平均 14.2

補助費等の分析欄

一部事務組合や私立保育園の施設建設に係る準公債費が、償還完了に伴い減少していることから、近年は改善傾向にある。
しかしながら、令和2年度は下水道事業会計への繰り出しを負担金として支出したため2.7ポイント増加しており、今後も一部事務組合の新たな施設建設等により、補助費は増加していく見込みである。

扶助費

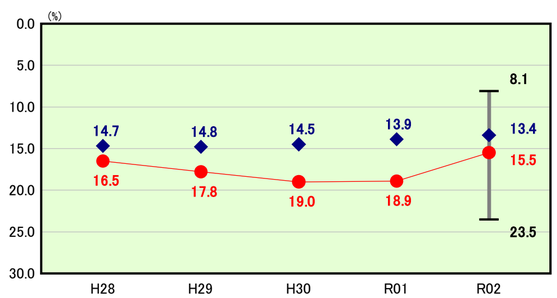


類似団体内順位 41/95 | 全国平均 12.4 | 石川県平均 10.4

扶助費の分析欄

例年、類似団体平均よりやや高い数値で推移していたが、令和2年度は令和元年度と比較して1.3ポイント減少し、類似団体平均を下回った。これはコロナ禍による病院の受診控え等が原因で子ども医療費等が減少したことによるものである。
令和2年度の減少は一時的なものと考えられ、少子高齢化や障害者給付の充実等に伴い社会保障に関する経費は年々増加傾向にあるため、今後は制度の見直しを行うなど、増加の抑制を図りたい。

その他

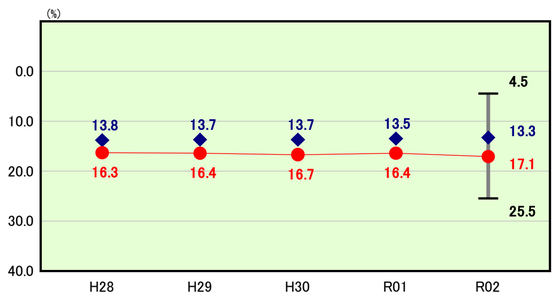


類似団体内順位 75/95 | 全国平均 12.6 | 石川県平均 11.8

その他の分析欄

令和2年度は、その他のうち特別会計等への繰出金に係る比率が14.4%と大部分を占め、繰出金だけで類似団体平均を1.0ポイント上回っている。令和元年度と比較すると3.4ポイント減少しているが、これは下水道事業会計への繰り出しを補助費として計上しているためである。
後期高齢、介護保険各会計への繰出額は医療費等の増加に伴い上昇傾向が続いており、下水道事業でも準元利償還金等に係る繰出金が増加している。今後、各事業について料金等の改定や業務の効率化を図りたい。

公債費

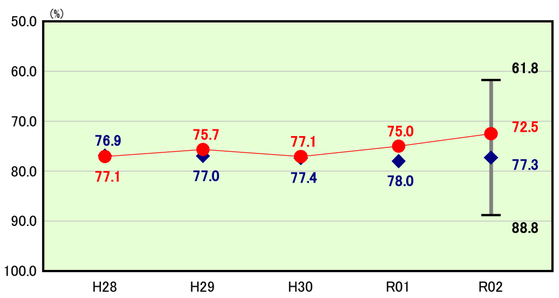


類似団体内順位 78/95 | 全国平均 16.3 | 石川県平均 20.2

公債費の分析欄

過去に行ってきた普通建設事業に伴う借入により、類似団体平均より高い数値で推移している。近年はほぼ横ばいとなっているが、令和2年度は平成28年度福祉センター整備事業債の償還開始等により0.7ポイント増加した。
今後は白帆台小学校建設に係る償還が始まるため、経常収支に占める公債費の割合の増加が見込まれる。公債費のピークは令和13年度頃になると見込まれるため、行財政改革等により経常的な歳出の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 19/95 | 全国平均 76.8 | 石川県平均 71.8

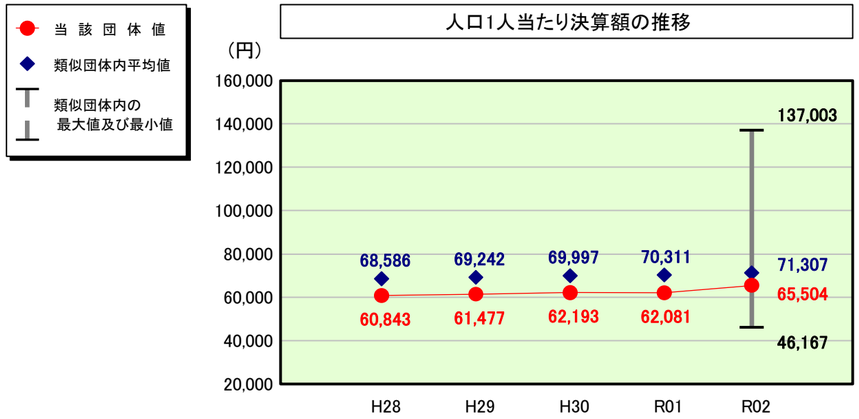
公債費以外の分析欄

ほぼ類似団体平均となっている。
高い水準にあるのは繰出金であり、特に下水道事業に係る繰出金の増加が負担となっている。
今後、下水道事業については事務事業の見直しや料金改正を行い、国民健康保険事業についても各種健康施策の推進により健康寿命の延伸及び医療費の抑制を図り、繰出金増加の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　石川県内灘町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,708,094	64,600	63,681	1.4
一部事務組合負担金（補助費等）	65,935	2,494	8,003	▲ 68.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	360	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	18	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	63,068	2,385	2,539	▲ 6.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	9,400	356	1,117	▲ 68.1
▲退職金	▲ 114,510	▲ 4,331	▲ 4,412	▲ 1.8
合計	1,731,987	65,504	71,307	▲ 8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.77	6.49	0.28
ラスパイレス指数	94.5	97.2	▲ 2.7

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,008,374	38,137	31,105	22.6
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	0	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	429,531	16,245	8,747	85.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	42,176	1,595	2,193	▲ 27.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,105	760	863	▲ 11.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	1	－
▲特定財源の額	▲ 111,091	▲ 4,201	▲ 3,092	35.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 981,875	▲ 37,135	▲ 27,116	36.9
合計	407,220	15,401	12,702	21.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28		2,477,679	91,837	129.6	47,738	▲ 4.4	134.0
	うち単独分	1,368,035	50,707	288.2	24,937	▲ 5.5	293.7
H29		2,705,352	100,803	9.8	52,191	9.3	0.5
	うち単独分	848,561	31,618	▲ 37.6	24,843	▲ 0.4	▲ 37.2
H30		1,295,047	48,397	▲ 52.0	47,387	▲ 9.2	▲ 42.8
	うち単独分	414,190	15,479	▲ 51.0	24,928	0.3	▲ 51.3
R01		1,665,689	62,679	29.5	51,264	8.2	21.3
	うち単独分	650,721	24,486	58.2	26,040	4.5	53.7
R02		1,636,931	61,909	▲ 1.2	52,068	1.6	▲ 2.8
	うち単独分	679,062	25,682	4.9	26,936	3.4	1.5
過去５年間平均		1,956,140	73,125	23.1	50,130	1.1	22.0
	うち単独分	792,114	29,594	52.5	25,537	0.5	52.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　石川県内灘町

人口	26,441 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,119 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.33 ㎢	実質公債費比率	8.2 %
歳入総額	13,612,325 千円	将来負担比率	85.1 %
歳出総額	13,501,516 千円	市町村類型	H28 Ⅴ－2　H29 Ⅴ－2　H30 Ⅴ－2
実質収支	75,661 千円	(年度毎)	R01 Ⅴ－2　R02 Ⅴ－2
標準財政規模	5,874,532 千円		
地方債現在高	13,039,688 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

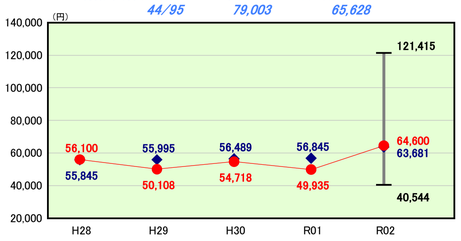
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

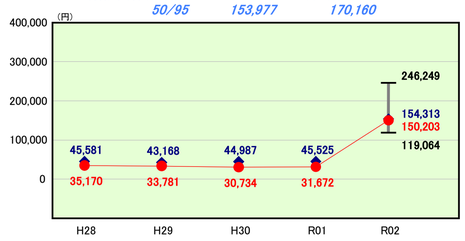
人件費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
44/95	79,003	65,628



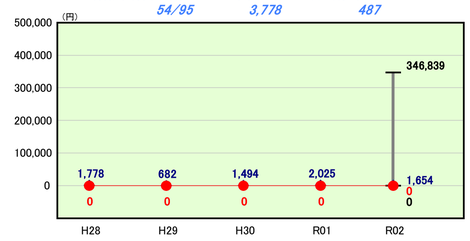
補助費等

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
50/95	153,977	170,160



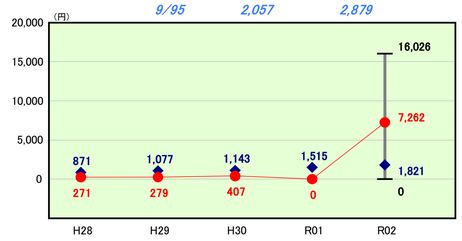
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
54/95	3,778	487



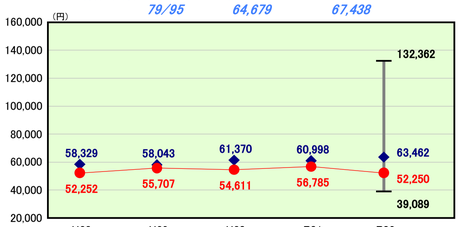
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
9/95	2,057	2,879



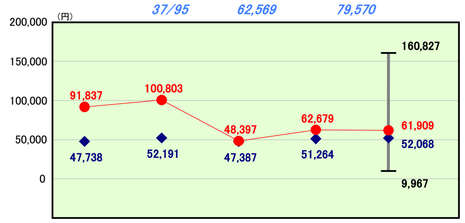
物件費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
79/95	64,679	67,438



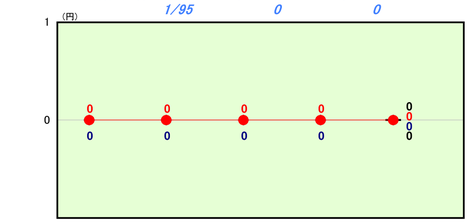
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
37/95	62,569	79,570



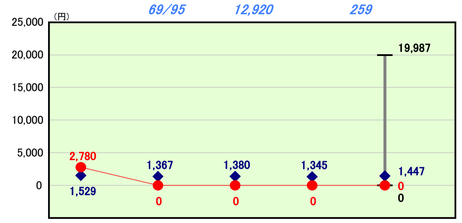
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
1/95	0	0



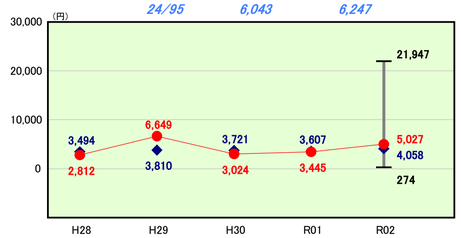
貸付金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
69/95	12,920	259



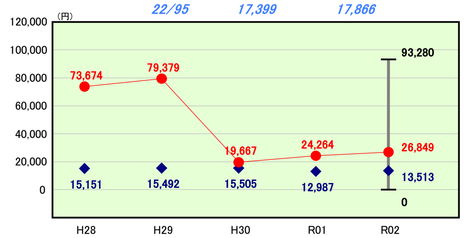
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
24/95	6,043	6,247



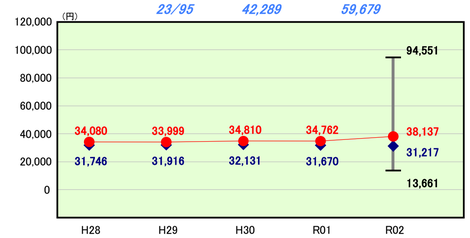
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
22/95	17,399	17,866



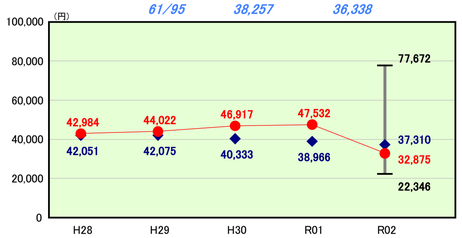
公債費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
23/95	42,289	59,679



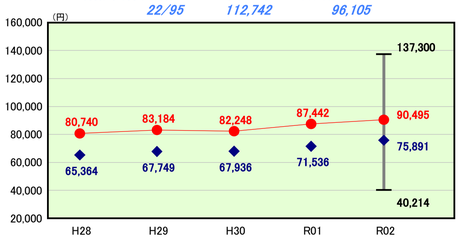
繰出金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
61/95	38,257	36,338



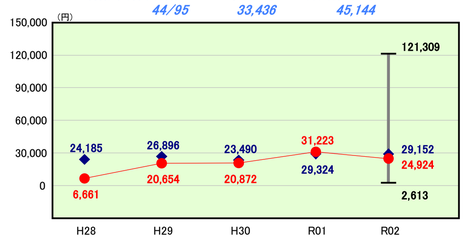
扶助費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
22/95	112,742	96,105



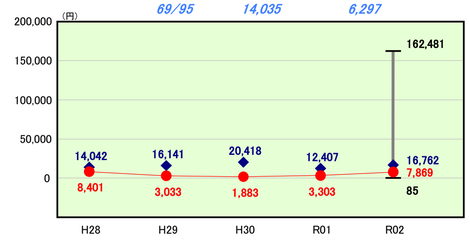
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
44/95	33,436	45,144



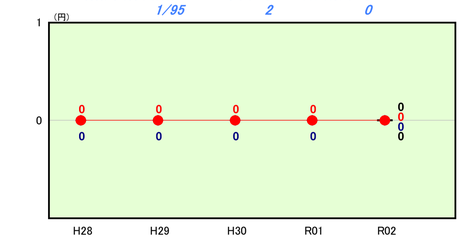
積立金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
69/95	14,035	6,297



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
1/95	2	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人あたり510,628円となっている。物件費、補助費等は類似団体を下回っているが、扶助費(90,495円/人)や公債費(38,137円/人)は、類似団体を大きく上回っている。
扶助費については、夜間保育や病児保育などの特別保育事業にかかる経費が多大であることや、子ども医療費助成を18歳以下まで拡充していること、ひとり親家庭への医療費や奨学金の支給を行っているなど、子育て環境の充実に重点的に取り組んできたためである。
公債費については、平成28年度福祉センター整備事業債の償還開始による元利償還金が増加していることが要因と考えられる。今後も白帆台小学校、白帆台インターチェンジの建設事業に係る償還が控えており、更なる増加が見込まれる。
なお、普通建設事業費については、平成29年度まで白帆台小学校の建設事業費を行っていたことなどから類似団体平均を大きく上回っていた。令和2年度においても、白帆台インターチェンジや白帆台町営住宅の建設により類似団体を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　石川県内灘町

人口	26,441 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,119 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.33 ㎢	実質公債費比率	8.2 %
歳入総額	13,612,325 千円	将来負担比率	85.1 %
歳出総額	13,501,516 千円	市町村類型	H28 Ⅴ－2　H29 Ⅴ－2　H30 Ⅴ－2
実質収支	75,661 千円	(年度毎)	R01 Ⅴ－2　R02 Ⅴ－2
標準財政規模	5,874,532 千円		
地方債現在高	13,039,688 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

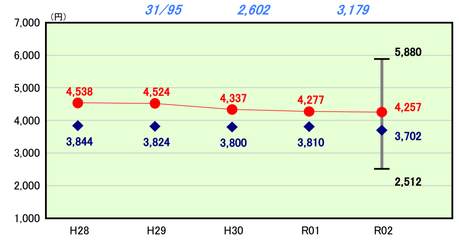
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

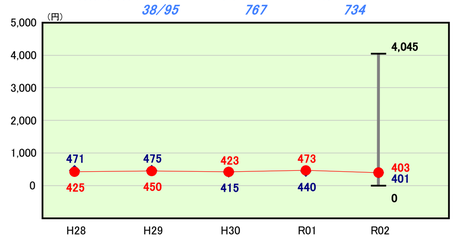
議会費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
31/95	2,602	3,179



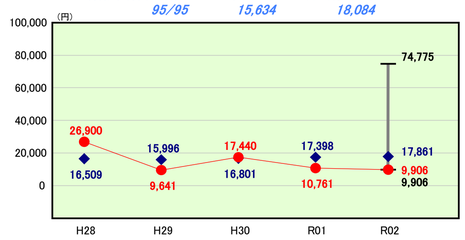
労働費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
38/95	767	734



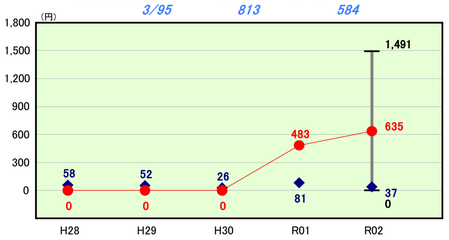
消防費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
95/95	15,634	18,084



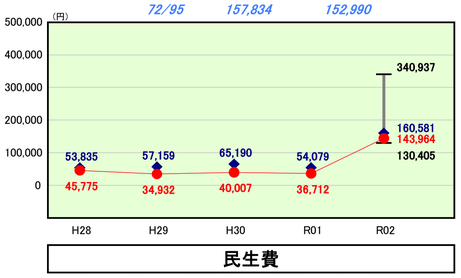
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
3/95	813	584



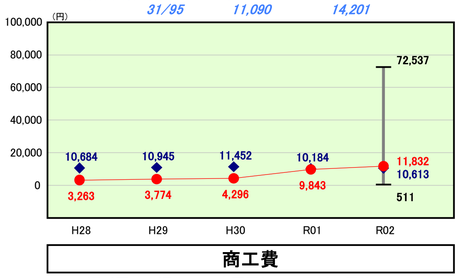
総務費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
72/95	157,834	152,990



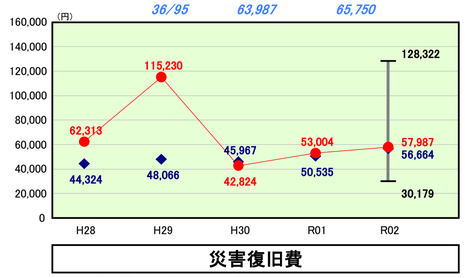
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
31/95	11,090	14,201



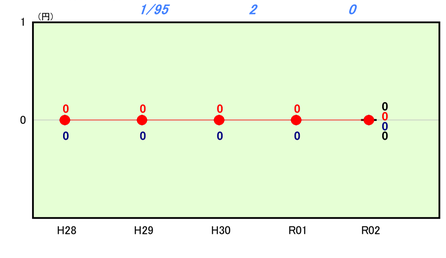
教育費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
36/95	63,987	65,750



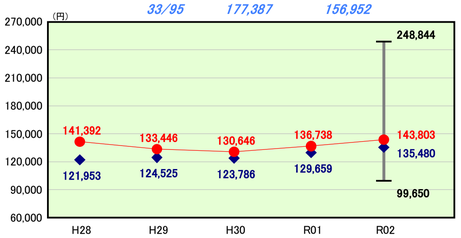
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
1/95	2	0



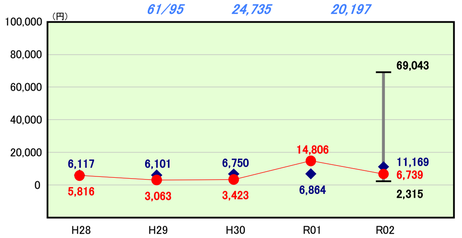
民生費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
33/95	177,387	156,952



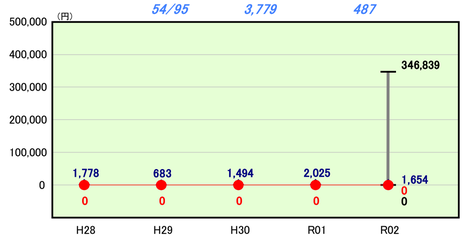
商工費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
61/95	24,735	20,197



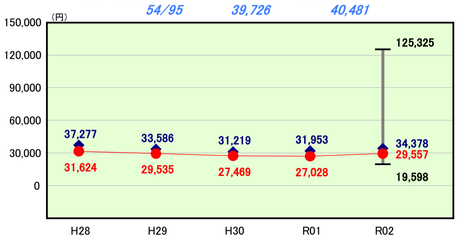
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
54/95	3,779	487



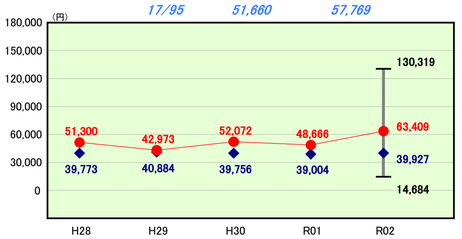
衛生費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
54/95	39,726	40,481



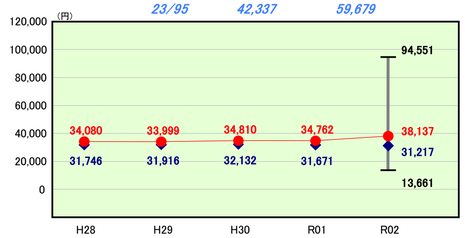
土木費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
17/95	51,660	57,769



公債費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
23/95	42,337	59,679



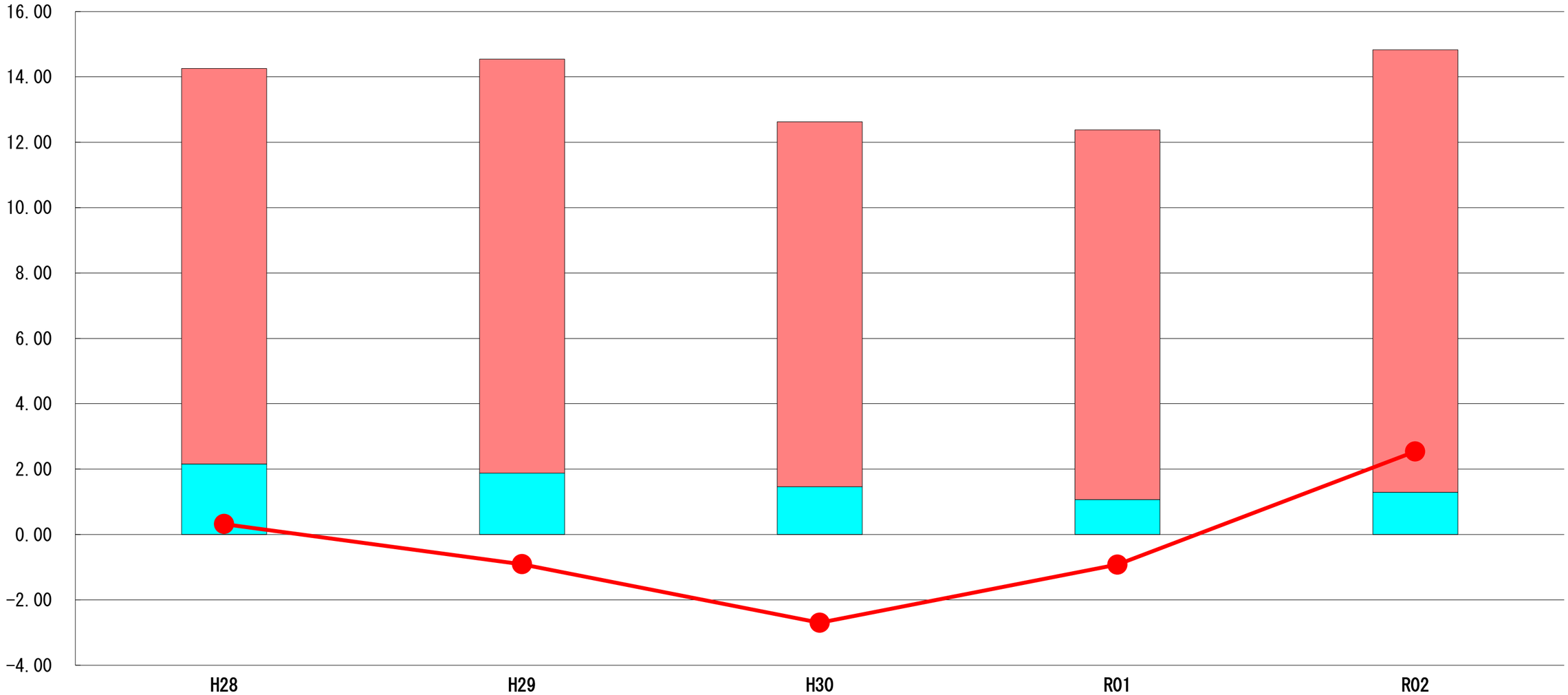
目的別歳出の分析欄

議会費は、類似団体より高い数値ではあるが、平成27年度に議員定数を削減し、減少を図っている。
民生費は、保育事業や医療費助成等、子育て環境の充実に重点的に取り組んでいることから類似団体を上回っていると考えられる。
商工費は、産業支援センターの整備事業により令和元年度が突出して高くなっている。
消防費は、多くの年度で類似団体より下回っているが、平成28年度及び平成30年度は地域防災センターの建設により高くなっていた。
教育費は、平成27年度から平成29年度にかけて行われた白帆台小学校建設事業に伴い増加していた。近年も小学校の大規模改修事業及びGIGAスクール事業によって増加傾向にある。
諸支出金は、令和元年度以降、新エネルギー事業特別会計へ繰出金を行っているため高くなっている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度	石川県内灘町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	12.10	12.66	11.17	11.31	13.54
実質収支額	2.16	1.88	1.46	1.07	1.29
実質単年度収支	0.32	▲ 0.91	▲ 2.70	▲ 0.92	2.54

分析欄

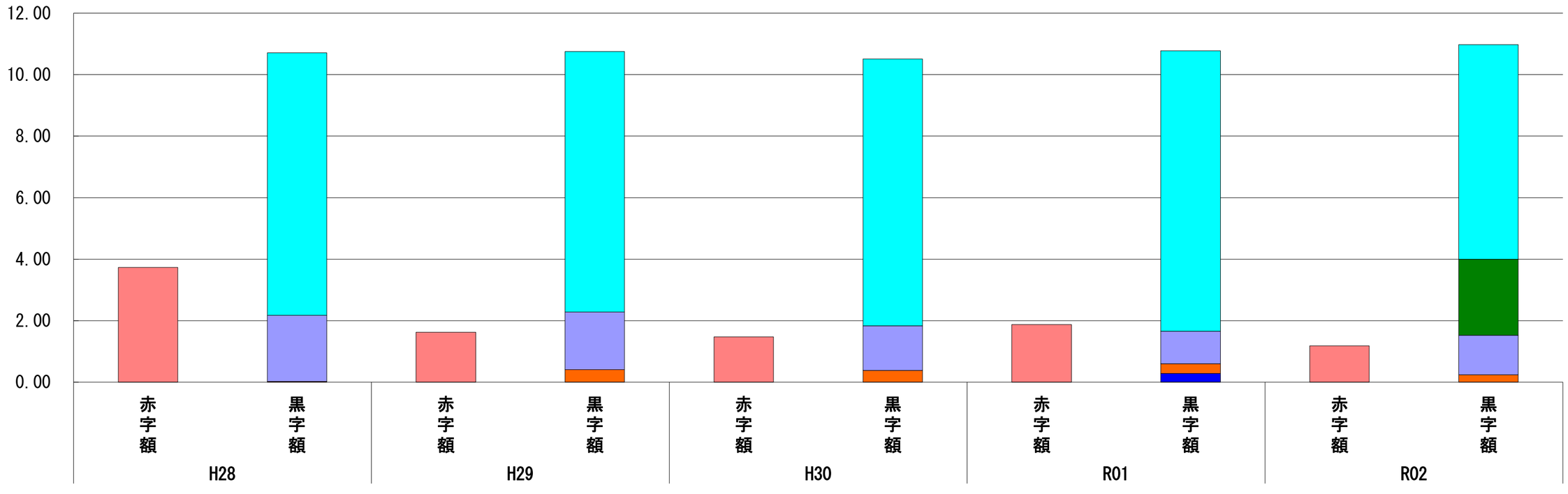
平成29年度から令和元年度の3年間について実質単年度収支の赤字が続き、黒字化を目標に歳出の削減を図っている中で、令和2年度は平成28年度以来4年ぶりに149,403千円の黒字となった。会計年度任用職員制度の開始により人件費が増加した一方、新型コロナウイルス感染症の影響で例年実施していた事業を中止し支出が抑えられたことや地方交付税が増加したことによるものである。

ただし、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、下水道事業等への繰出金は年々増加しており、料金の引上げや歳出の削減が必要となっている。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

石川県内灘町



会計＼年度	H28	H29	H30	R01	R02
内灘町国民健康保険特別会計	▲ 3.73	▲ 1.62	▲ 1.47	▲ 1.87	▲ 1.18
内灘町水道事業会計	8.54	8.47	8.68	9.12	6.98
内灘町下水道事業会計	－	－	－	－	2.48
一般会計	2.15	1.87	1.45	1.06	1.28
内灘町介護保険特別会計	0.02	0.41	0.38	0.32	0.24
内灘町後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
内灘町新エネルギー事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.28	－

分析欄

国民健康保険特別会計において累積赤字が多大となっている。保険料に対して医療費が高い傾向にあり、毎年料金の改定を行うことにより、累積赤字の減少を図っている状況である。令和元年度は単年度収支が赤字となったが、令和2年度は黒字に持ち直している。

被保険者数の減少や低所得者の増加、高額薬剤問題等の理由により厳しい財政運営が続いているため、引き続き収納率の向上や保険料率の改定等を行い、赤字解消を図る。

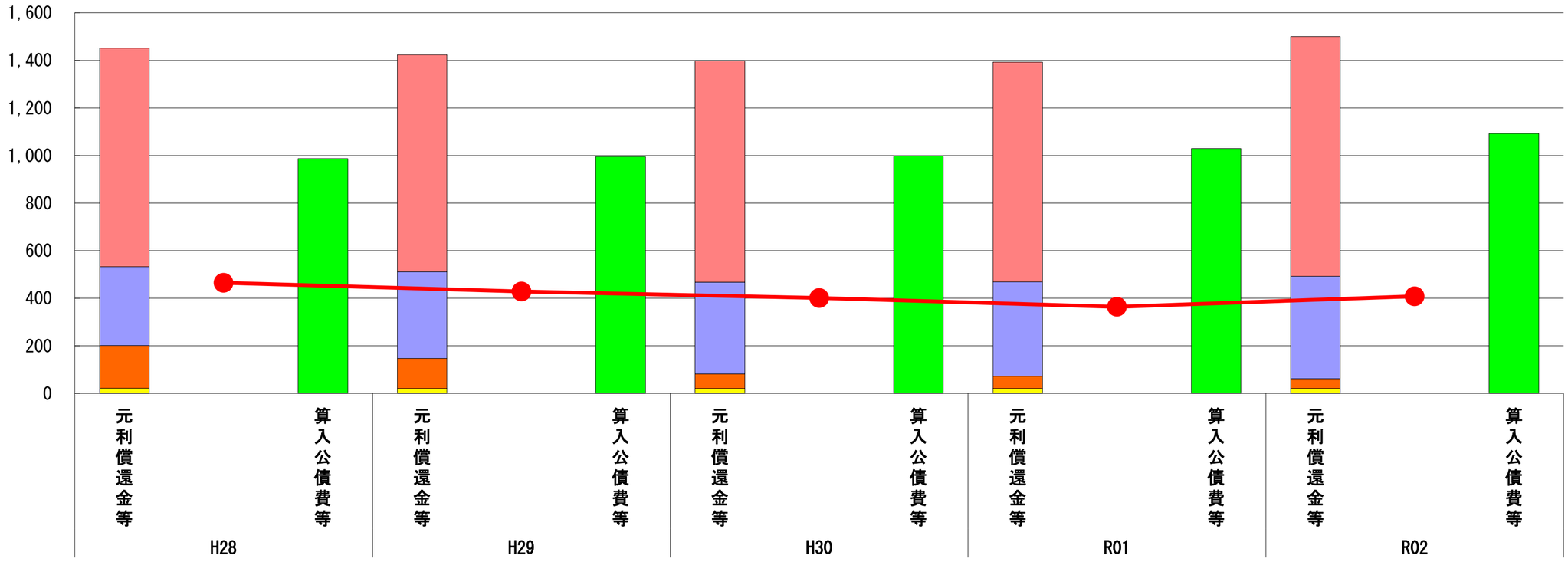
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県内灘町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	919	912	931	924	1,008
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	332	364	386	397	430
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	179	126	61	51	42
	債務負担行為に基づく支出額	22	21	21	21	20
	一時借入金の利子	0	0	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	987	995	998	1,029	1,092
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	465	428	401	364	408

分析欄

令和2年度は算入公債費等が増加した一方で、元利償還金や公営企業に対する準元利償還金の増加があったなどから、実質公債費比率の分子は前年度に比べ44百万円増加した。

公営企業の元利償還金に対する繰出しは年々増加しており、交付税算入後の実質公債費としても増加傾向にある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

	年度 ＼	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた減債基金はない。

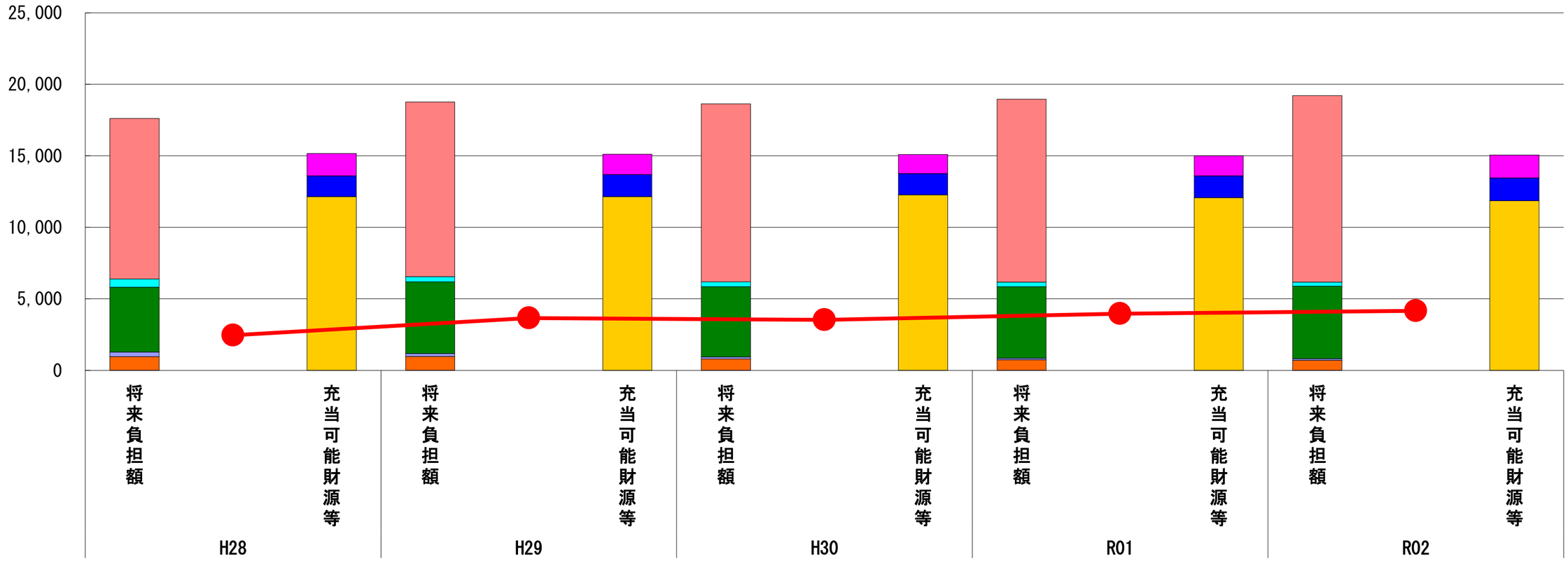
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県内灘町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	11,223	12,223	12,450	12,799	13,040
	債務負担行為に基づく支出予定額	574	359	338	317	299
	公営企業債等繰入見込額	4,540	5,014	4,919	5,003	5,062
	組合等負担等見込額	322	198	138	107	110
	退職手当負担見込額	963	980	796	741	714
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,569	1,415	1,332	1,387	1,605
	充当可能特定歳入	1,440	1,558	1,499	1,530	1,601
	基準財政需要額算入見込額	12,156	12,142	12,273	12,083	11,853
(A)－(B)	将来負担比率の分子	2,457	3,660	3,537	3,968	4,165

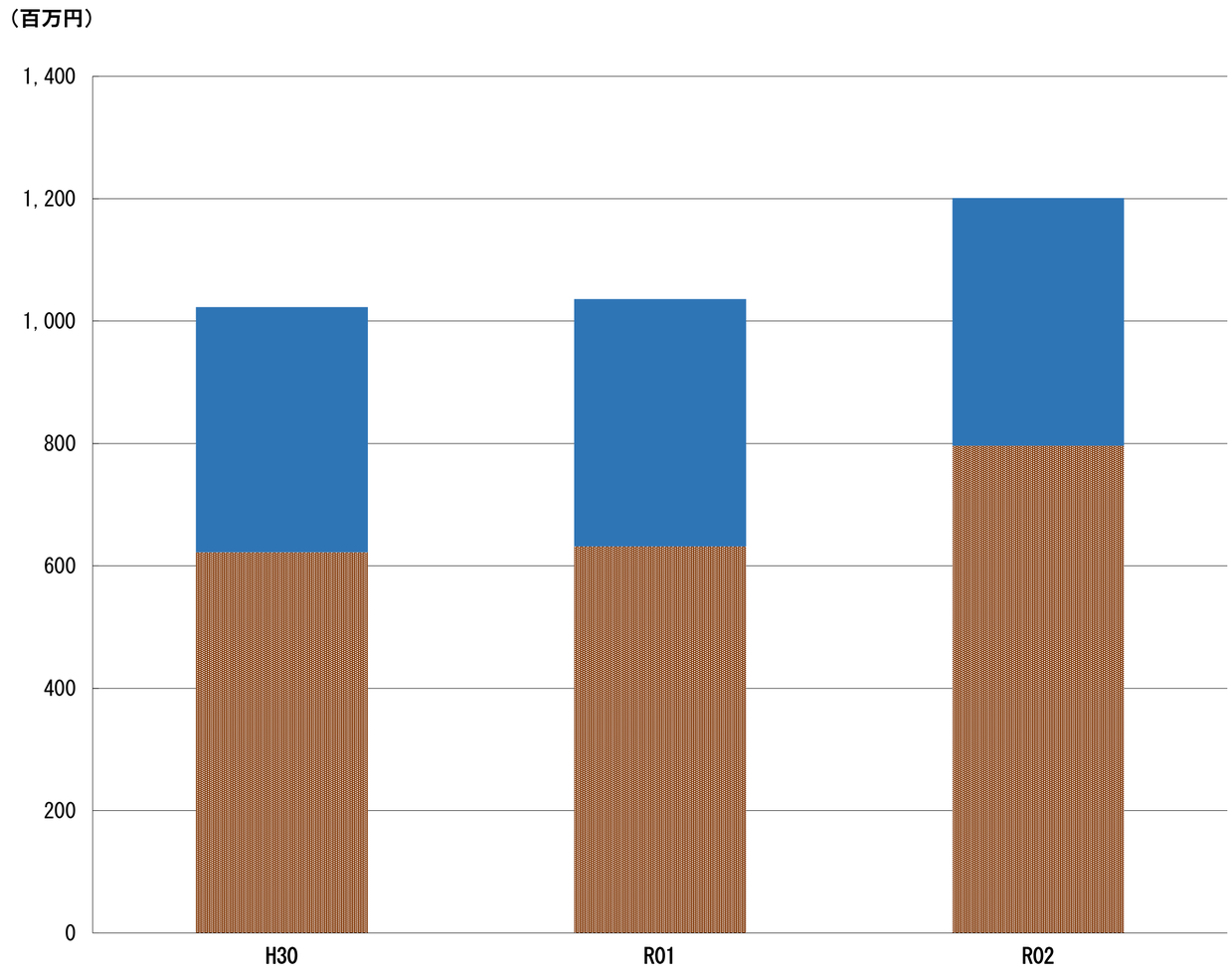
分析欄

平成26年度以降、サッカー場や消防庁舎、温浴施設、白帆台小学校、内灘白帆台インターチェンジ等の建設により一般会計等の地方債残高は増加している。

令和2年度は、債務負担行為に基づく支出予定額や退職手当負担見込額が減少した一方で、基準財政需要額算入見込額の減少等の理由により、将来負担比率の分子は前年度に比べ197百万円増加した。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度		H30	R01	R02
	財政調整基金	622	632	796
	減債基金	0	0	0
	その他特定目的基金	401	404	405
	公用、公共用施設整備基金	110	127	108
	海と砂丘文学顕彰事業基金	101	101	101
	義務教育施設整備基金	81	86	83
	霊園基金	73	56	77
	災害等対策基金	19	19	19
	基金残高合計	1,023	1,036	1,201

令和2年度

石川県内灘町

基金全体

（増減理由）
公共施設の改修等により公用、公共用施設整備基金を50百万円、義務教育施設整備基金を23百万円取崩している一方で、前年度歳計剰余金処分等により財政調整基金において164百万円の積立て、財産収入等により公用、公共用施設整備基金において31百万円の積立てなどがあったため、基金全体で165百万円増加した。

（今後の方針）
義務教育施設整備基金において、毎年度定額の積立てを行うほか、遊休施設の売却等などにより公用、公共用施設整備基金の積立てを行い、基金全体における現在の水準を維持していく。

財政調整基金

（増減理由）
収支不足による取崩しが無く、前年度歳計剰余金処分等により164百万円を積立てたため、164百万円の増加となった。

（今後の方針）
歳入の剰余及び運用利子の積立てを行い、現在の水準を維持していく。

減債基金

（増減理由）
運用利子分1千円が増となった。

（今後の方針）
歳入等に剰余が発生した場合に、随時積み増しを検討する。財政調整基金と合わせて、現在の水準の維持を目指している。

その他特定目的基金

（基金の使途）
公用、公共用施設整備基金：公用、公共用施設の設置及び整備の財源に充てる。
義務教育施設整備基金：義務教育施設の設置及び整備の財源に充てる。

（増減理由）
公用、公共用施設整備基金は、道路新設改良事業、消雪設備整備事業、公民館改修事業等により50百万円を取崩した、使用料及び財産収入11百万円、行政協力金相当収入20百万円の計31百万円を積立て、計19百万円減少した。
義務教育施設整備基金は、学校施設改修事業、学校備品整備等のため23百万円を取崩し、20百万円を定額で積立てたため、3百万円減少した。
その他特定目的基金全体では、1百万円基金現在残高が増加した。

（今後の方針）
義務教育施設整備基金：小学校の大規模改修等に備え、引き続き毎年度20百万円を積み立てていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

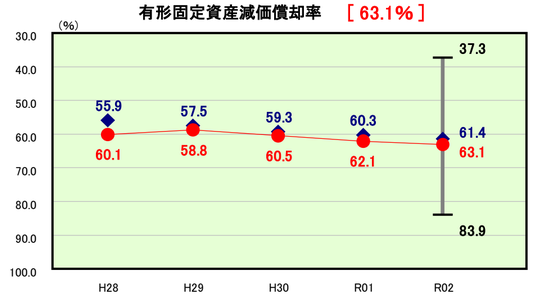
令和2年度　**石川県内灘町**

人口	26,441	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,119	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	㎢	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	13,612,325	千円	将来負担比率	85.1	%
歳出総額	13,501,516	千円	市町村類型	H28 Ⅴ－２	H29 Ⅴ－２　H30 Ⅴ－２
実質収支	75,661	千円	（年度毎）	R01 Ⅴ－２	R02 Ⅴ－２
標準財政規模	5,874,532	千円			
地方債現在高	13,039,688	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※　令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率



類似団体内順位	全国平均	石川県平均
57/93	62.1	64.6

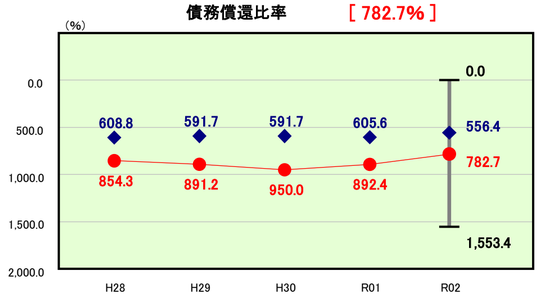
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は、過去に建設した施設の老朽化が進んでいることから、類似団体平均よりやや高くなっている。

令和元年度と比較すると、令和2年度は1.0%増加したが、これは道路について有形固定資産額の増加以上に減価償却額が増加したことなどが要因として考えられる。

今後、個別施設計画に沿って長寿命化対策等を行い、施設の適切な維持管理に努めていく。

(参考)債務償還比率



類似団体内順位	全国平均	石川県平均
80/95	631.6	740.0

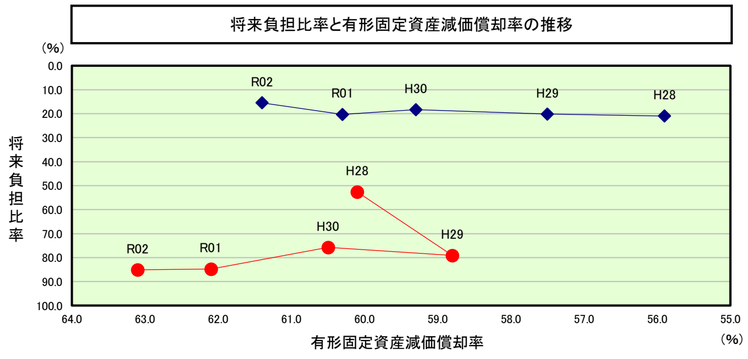
債務償還比率の分析欄

債務償還比率は類似団体平均と比べると高くなっている。

これは算定式において分子を構成する将来負担額が、近年の大規模な投資的事業に伴う地方債の発行などにより、増加していることが要因と考えられる。

今後は物件費の抑制を図るなど、経常経費充当一般財源を減少させ、債務償還比率の低下に努める必要がある。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

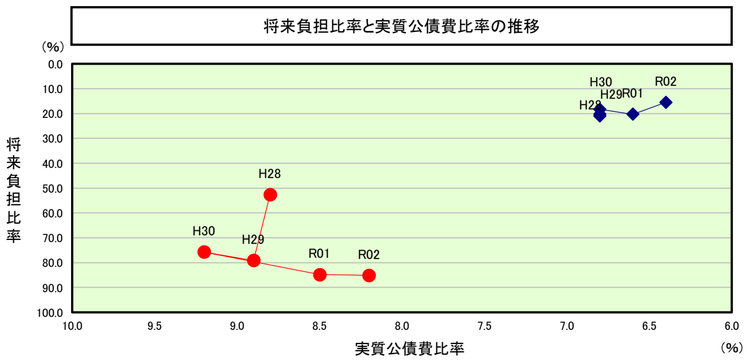
令和2年度においては、将来負担比率・有形固定資産減価償却率ともに増加した。将来負担比率の増加については、令和2年度に白帆台インターチェンジ整備事業・白帆台町営住宅建設事業等大規模な投資的事業を実施したことなどにより地方債残高が増加したためと考えられ、有形固定資産減価償却率の増加については、道路の減価償却額が増加したことなどにより減価償却率が上昇したためと考えられる。

今後は個別施設計画に沿って長寿命化対策等を行い、施設の適切な維持管理に努めていく。

（ 参考 ）

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	52.6	79.1	75.7	84.8	85.1
	有形固定資産減価償却率	60.1	58.8	60.5	62.1	63.1
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	15.5
	有形固定資産減価償却率	55.9	57.5	59.3	60.3	61.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は類似団体と比較して高くなっている。これは、平成28年度に温浴施設、令和元年度に文化会館など、老朽化した施設の改修・更新整備を行ってきたほか、平成29年度に白帆台小学校、平成30年度に南部地域防災センター、令和元年度に産業支援センター、令和2年度に白帆台インターチェンジ等を建設したことなどにより、地方債残高が増加していることが要因として考えられる。

実質公債費比率は平成27年度以降、公営企業に対する準元利償還金の増加などにより上昇傾向にあったが、令和2年度においては一部事務組合への建設経費負担金の減少、債務負担行為額の減少などがあったことから減少に転じた。しかしながら、今後は近年の大規模な投資的事業の地方債償還開始等により、実質公債費比率がさらに上昇していくことが見込まれるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

（ 参考 ）

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	52.6	79.1	75.7	84.8	85.1
	実質公債費比率	8.8	8.9	9.2	8.5	8.2
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	15.5
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度　石川県内灘町

人口	26,441	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,119	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	k㎡	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	13,612,325	千円	将来負担比率	85.1	%
歳出総額	13,501,516	千円	市町村類型	H28 Ⅴ－２	H29 Ⅴ－２ H30 Ⅴ－２
実質収支	75,661	千円	（年度毎）	R01 Ⅴ－２	R02 Ⅴ－２
標準財政規模	5,874,532	千円			
地方債現在高	13,039,688	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊤ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

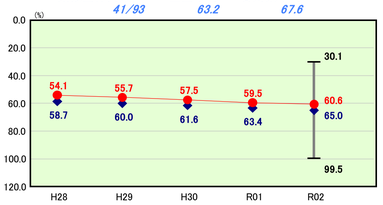
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

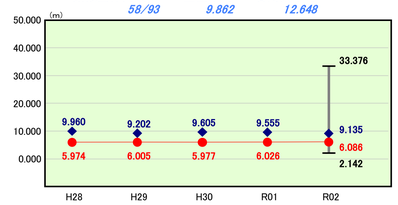
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 41/93　全国平均 63.2　石川県平均 67.6



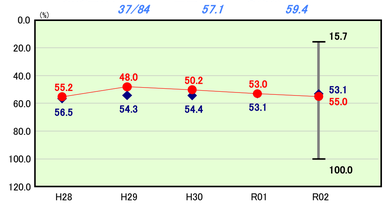
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位 58/93　全国平均 9,862　石川県平均 12,648



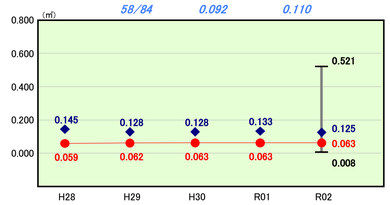
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 37/84　全国平均 57.1　石川県平均 59.4



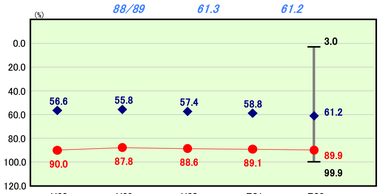
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位 58/84　全国平均 0.092　石川県平均 0.110



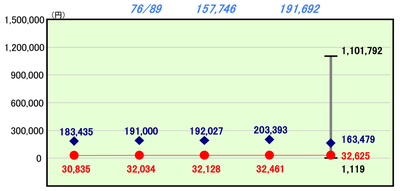
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 88/89　全国平均 61.3　石川県平均 61.2



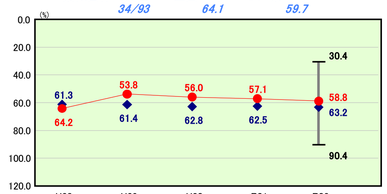
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 76/89　全国平均 157,746　石川県平均 191,692



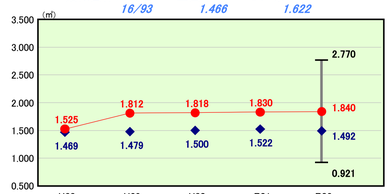
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 34/93　全国平均 64.1　石川県平均 59.7



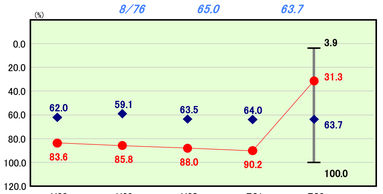
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 16/93　全国平均 1.466　石川県平均 1.622



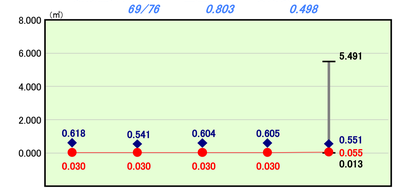
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 8/76　全国平均 65.0　石川県平均 63.7



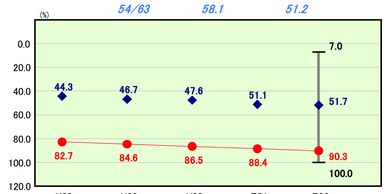
【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 69/76　全国平均 0.803　石川県平均 0.498



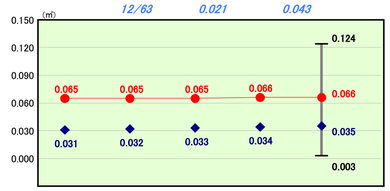
【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 54/63　全国平均 58.1　石川県平均 51.2



【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 12/63　全国平均 0.021　石川県平均 0.043



【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 −/−　全国平均 63.9　石川県平均 56.8

該当数値なし

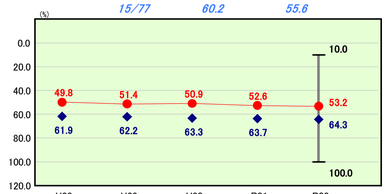
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 −/−　全国平均 113,065　石川県平均 103,882

該当数値なし

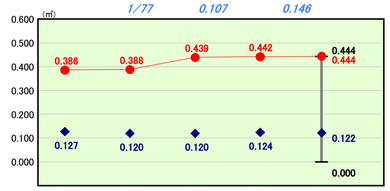
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 15/77　全国平均 60.2　石川県平均 55.6



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 1/77　全国平均 0.107　石川県平均 0.146



施設情報の分析欄

当町における公共施設やインフラは昭和40～50年代を中心に整備されている傾向にあり、その多くで老朽化が進んでいる。
有形固定資産減価償却率における類似団体との比較では、橋梁、児童館が平均を大きく上回っている一方で、公営住宅、学校、公民館については平均を下回っている。
道路については、令和2年度において白帆台インターチェンジを整備しており、固定資産額が増加傾向にあるほか、公民館については、大規模改修や建替えを積極的に行っていることから減価償却率の推移は比較的緩やかである。
公営住宅については、令和2年度に白帆台町営住宅を建設したことで減価償却率が大きく減少している。
なお、当町は町会1単位ごとに1つの公民館を整備しており、一人あたり面積が類似団体を大きく上回っていることが特徴である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度　石川県内灘町

人口	26,441	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,119	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	k㎡	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	13,612,325	千円	将来負担比率	85.1	%
歳出総額	13,501,516	千円	市町村類型	H28 Ⅴ－２	H29 Ⅴ－２ H30 Ⅴ－２
実質収支	75,661	千円	（年度毎）	R01 Ⅴ－２	R02 Ⅴ－２
標準財政規模	5,874,532	千円			
地方債現在高	13,039,688	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

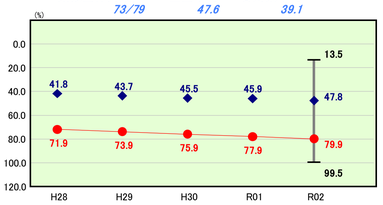
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

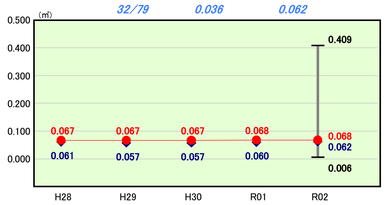
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 73/79　全国平均 47.6　石川県平均 39.1



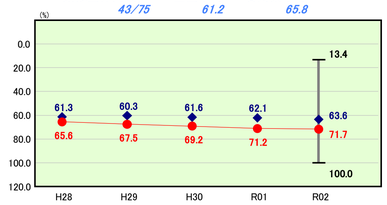
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 32/79　全国平均 0.036　石川県平均 0.062



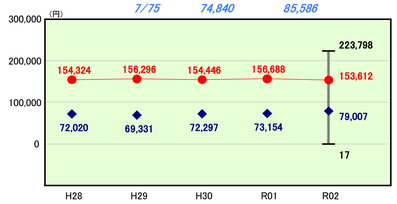
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 43/75　全国平均 61.2　石川県平均 65.8



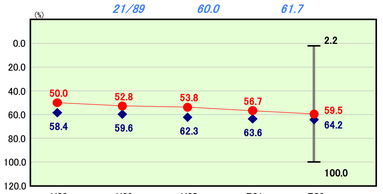
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 7/75　全国平均 74,840　石川県平均 85,586



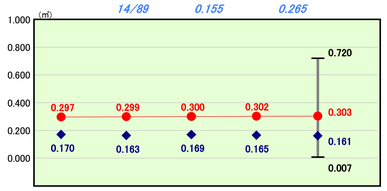
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 21/89　全国平均 60.0　石川県平均 61.7



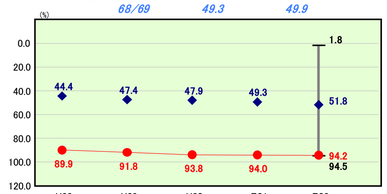
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 14/89　全国平均 0.155　石川県平均 0.265



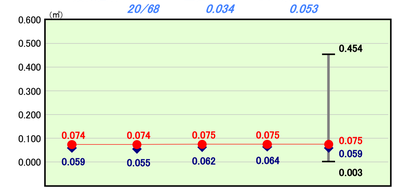
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 68/89　全国平均 49.3　石川県平均 49.9



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 20/88　全国平均 0.034　石川県平均 0.053



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 −/− 全国平均 55.3 石川県平均 59.2

該当数値なし

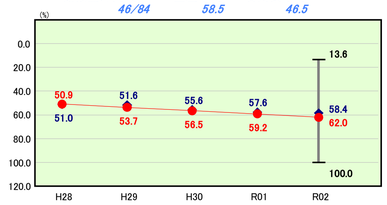
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 −/− 全国平均 0.076 石川県平均 0.067

該当数値なし

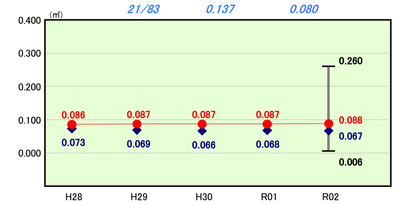
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 46/84　全国平均 58.5　石川県平均 46.5



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 21/83　全国平均 0.137　石川県平均 0.080



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 −/− 全国平均 52.3 石川県平均 50.5

該当数値なし

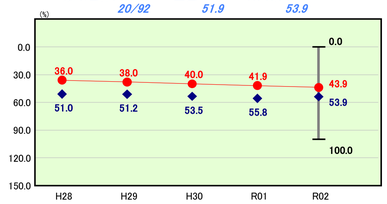
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 −/− 全国平均 0.102 石川県平均 0.134

該当数値なし

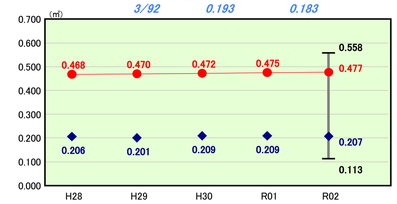
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 20/92　全国平均 51.9　石川県平均 53.9



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 3/92　全国平均 0.193　石川県平均 0.183



施設情報の分析欄

役場庁舎は平成10年度に整備しており、徐々に老朽化が進んできているものの、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。
消防施設は平成26年度に消防庁舎を更新整備したことにより、現在は類似団体平均とほぼ同率となっている。
一方で、保健センターや図書館は類似団体平均を大きく上回っているが、保健センターについては、旧役場庁舎を改修し、継続的に使用しているためであると考えられる。
また、図書館については、昭和54年度に整備され、現在老朽化が進んでいることから減価償却率が高くなっている。今後、その他の公共施設も含め、個別施設計画に沿って長寿命化改修を行うなど、適切に老朽化対策を行っていきたい。